

「戦後70年・語る・問う」

日本共産党・不破前議長会見

講演者 不破哲三・前日本共産党委員長

2015年11月24日、東京・内幸町の日本プレスセンター24

記者による会見レポート 安倍政権の危険性を鋭く指摘

クラブ会見への登板は14回目、10年ぶりという不破哲三氏は、85歳の高齢にもかかわらず、記憶力抜群で、委員長当時の理路整然とした穏やかな話しぶりも変わっていなかった。

政権が保守色を強めた時に共産党は伸びるといわれてきた。1971年の統一地方選で佐藤栄作首相が「赤旗で都庁が包囲されているのか」と都庁赤旗論を叫ぶ中、社会党との共闘で美濃部知事の再選や大阪での黒田革新府政を実現した。地方から中央政府を包囲する「毛沢東」戦略を彷彿させた。また72年末の衆院選では日中国交回復の余勢で圧勝を狙った田中角栄政権に対して38議席と躍進し、独走にストップをかけた。

「強い指導者には強い野党を」という有権者のバランス感覚であろう。今また安倍晋三政権の新安保法制などに昨年の衆院選で躍進した共産党が「国民連合政府」構想で対抗している。

「結党60年の自民党は今、安倍氏の下で最も危険な状況にある」「これほどモノカラーの強権・独裁は初めて」「国民は主権者の自覚を持って行動している」。不破氏の声は穏やかだが、舌鋒は鋭い。課題は共産党アレルギーの解消であろう。

中日新聞相談役 宇治 敏彦

日本記者クラブ 会見レポート

<http://www.jnpc.or.jp/activities/news/report/2015/11/r00032136/>

森松 幹治 聞き書き（一部小見出しと資料を追加）2015.12.1

戦後70年、自民党結党以来60年間、自民党政治を見てきた 「不破哲三の時代証言」

- ・世界の保守政党に比べ、際立つ自民党の3つの異常
- ・昔の自民党には、野党の話を聞き入れる幅があった
- ・財界本位と対米従属を助長する安倍政権
- ・日本の再軍備の経過
- ・弱体化が進む自民党
- ・安倍潮流を生み出した大元
- ・国民世論に孤立する、安倍政権の四つの政策
- ・核密約を隠す自民党外交
- ・日本共産党の野党外交
- ・安倍自民党政治は、危険な最終段階に入った

司会 まず、不破さんに1時間話をいただいて、その後30分質疑に当てたいと思います。司会は記者クラブ企画委員倉重篤郎（毎日新聞）です。不破さんどうぞよろしくをお願いします。

世界の保守政党に比べ、際立つ自民党の3つの異常

10年ぶりで大変懐かしい。自民党政治の懐かしい話をしたいと思います。自民党政治全体ですが、自民党は60年前に誕生しました。長い変遷を経ているが、全体として世界の資本主義国の中でも、異常な特質を持ったまま生まれた極めて例外的な政党です。その例外は3つの特長があります。

第1の異常は、財界との関係です。財界直結が極めて異常です。どこの資本主義国でも保守政党といえども、やはり自分の国の経済を守る責務があるので、長期的な目標がある。その目標が財界のその時々利益にかなわなくてもやるだけの覚悟をもって政治にあたるのが普通です。ところが日本の場合は、目先の財界の利益に政治が直接奉仕するのが当たり前です。極めて異常なことです。

昔マルクスという人物がイギリスで10時間労働法ができたときに、資本の搾取力を制限できる力は国家の強制だけだと。これなしには資本主義そのものが壊れてしまうと言ったことがあるが、その国家の強制が発表されたのが1851年だった。しかし、それ以来、そういう社会的ルールを世界の資本主義国ではどんどん発展させてきたが、日本では肝心の労働時間の問題を含めても徹底的に遅れている。

第2の異常は、アメリカとの関係が完全な従属関係にある。だいたい世界に、治外法権をもった米軍基地がこれだけ大規模に存在している資本主義国は他にない。また、戦後の長い歴史の中で、アメリカの国際行動に対して一度もノーと言ったことがないのも日本しかない。この2つをみても、この異常さが分かる。20世紀末、ヨーロッパのある雑誌で、こういうことが問題になった。

資本主義の国々がアメリカの支援の元に団結していたのはソ連との対決があったからだ。そのためにいや応なしにアメリカを首領にして団結していたが、その条件がなくなったのに、なんで日本はいつまでも冷戦時代の言いなり体制を続けているのかと。例えば、イラク戦争が始まったときに、ドイツやフランスが反対したが、こういうことは今では資本主義社会では当たり前なのに、依然としてアメリカの行動にはノーと言えないのが日本の政治の常識です。

第3の異常は、日本が加わった侵略戦争に最初から根本的な反省をしないまま推移している政党です。私は実は田中角栄内閣のときに、田中首相が中国に行って日中国交回復してきたときに、表面的には反省する共同声明が出たので、ここまで来たら日

本の戦争の性格について一定の認識を持ったのだなと思って、帰ってきて国会の予算委員会で質問したことがある。

「あなたは中国に対する日本の戦争を侵略戦争と認識しているのか、と。そしたら答えに驚いた。こんな問題を私が言えるか」、という。そこから有名な、「後世の歴史家が結論を出すことだ。私が軽々しく結論を出せる問題ではない」という答弁だった

しかし、その後 1990 年代には村山富市首相談話とか、中国の江沢民国家主席が日本を訪問したときの 1998 年の小渕恵三首相との共同声明とかの中で、明確に否定されて、小渕さんは中国に対する侵略戦争という言葉まで明確に謳われた。今ではその転換さえ否定されて、戦争肯定論が政権の主流で、まかり通っている。

これも世界に例のない事態だ。だいたいヨーロッパのヒトラーの侵略戦争は 1938 年のオーストリア併合から 1945 年までの 7 年間だった。日本のアジア侵略戦争は、日清戦争から太平洋戦争の終結まで 50 年におよぶ侵略戦争だ。それについて、こういう態度をとった政治がいまだに日本では生きているということは、世界の異常の一つだと思う。

昔の自民党には、野党の話を聞き入れる幅があった

しかし、それでも以前の自民党は、一方で保守連合的な性格を持っていたから、政策にも私たち野党にとっても一定の幅が感じられる場面が何回かあった。例えば当時私は、田中内閣のときにいろいろ論戦した。1974 年の予算委で、石油ショックで国内の物価つり上げ、売り惜しみが横行していた。対策の決め手として田中内閣が価格調査官という制度を設けたが、経済政策の売り物だった。これは 341 人も調査官に任命したという宣伝だった。

わたし達は質問前に、調査官に任命された役人に電話で実態調査をした。任命されてから何かやったか、と。やっていないという答えが大部分だ。毎日市場に行っているという人が 1 人いた。あとは任命されたが、自分の本来の仕事があるので何もやっていないというのが大部分の答えで、中には任命されたことに気がついていない人もいた。

担当の通産相は中曽根康弘さんで、いろいろ弁明したが、さすがに田中首相はまずいと思ったのか、置くなら専任調査官を置けという私の主張を取り上げて、真剣に検討すると約束した。翌日の閣議で専任調査官を任命する方向に変換し、1 週間もたたないうちに 75 人任命してみせた。こういう幅があった。

それから又同じ質問の時に、当時は予算委員のトップバッターというと 2 時間半から 3 時間が普通だったから、色んな問題があったが、原子力潜水艦の日本寄港問題を

取り上げた。60年代に始まったものだが、原子力潜水艦は放射能を出す危険があるというので、日本の政府は嚴重な放射能調査を義務付けるということになっていた。

それがどうもおかしいというので、科学調査局に毎回原潜が出ると報告が出た。どういふ報告かという、その原潜が出している放射能を放射能別にこういうグラフになる。(グラフを掲げる) これで危険な放射能が出ているかどうか分かる。

それを全部取り寄せて調べてみると奇怪なことに気が付いた。今見せたグラフは1972年に入港したホークビルと言う原潜だった。もう一枚は、その8ヶ月後に入港したパファという原潜だ。これを比べるとカーブは同じだ。それを政府に誤魔化して報告する時に、ちょっと縦横の縮尺を変えている。一見分からないようにしているが合わせてみると完全に一致する。それが10回分ある。一度つくと同じデータを使っていた。旭日化成と同じようなものだ。データの偽造だ。

これを突き付けたらもう弁明の余地がないわけですよ。田中首相は、最後には「若い頃には、自分は理化学研究所に勤めたことがある。科学のことは分かるのだ」といって、「重大な問題として遺憾なきを期するよう万全の態勢をとって参りたい」という言明をその場でしました。それで今までであった日本分析化学研究所を閉鎖して、改めて立直すことにした。

しかし、この研究所は公害の問題から原子力発電所の問題まで、政府が委託するありとあらゆる調査をやっているところだから、これが全部インチキだったので、立直すとなれば相当の時間がかかる。それで、その間原潜の寄港をぴったりと止めた。後で、米国政府が公文書を公開したので調べてみると、丁度この時期にアメリカから日本政府に対する抗議の文書がうんとくるんですね。

当時、国務長官はキッシンジャーだった。キッシンジャーは「日米安保条約の事実上の廃棄に相当する。一刻も早く転換せよ」もの凄いな言明だ。それでも兎も角新しい組織が出来るまで、183日間原潜を入れないで頑張ったというのは、やっぱり自民党政府としてはなかなかだったと今思っている。そういうことがあったんですね。

もう一つ記憶にあるのは、福田内閣の時だ。これは1978年の時ですが、千葉の柏というところに、面積188ヘクタールの巨大な米軍基地があった。行ってみるとそこにロランCという通信基地をつくる計画があり、日米政府が合意していた。これは漁船の出来る通信基地だから平和の灯台だという宣伝まで行われた。

わたし達が調べてみると、これは原子力潜水艦のための通信基地ということが分かった。いわば平時には特にそうだが、原潜が自由に航行するためには無くてはならない施設で、当然核戦争になれば相手側の最大の攻撃目標になる。通信の中核だから、調べてみるとこのロランCが世界に23ヶ所置いてあった、本国に8ヶ所、世界には15ヶ所でした。どこの国でも調べてみると、設置は僻地に置かれていた。ノルウェ

一では北部の海岸の僻地に置かれていた。ほとんど人口のない所、ところが日本では、首都圏のど真ん中に置こうと言う訳ですね。

半径 10km 以内に 100 万人の人口がいるところに、この危険な基地を置く。こんなこと許せるかという話をしたら、この時も色んな弁明があったが、福田さんが最後に真剣に検討するという答弁で終わった。

それで一年後に、日米同時発表を取り消して、民間への返還が決まった訳ですね。今、ここはすっかり変わって第二癌センターが置かれるようになった。それからこの間のノーベル賞をもらったカミオカンデに関する宇宙線研究所もある。住宅もあれば色んな施設もある。今は文化地域になっている。

後で、防衛庁長官になった金丸氏が、身内でしゃべったらしいが、なんで一年も掛かったかという、これを直ぐやったら共産党の不破に手柄になるから一年待っていたんだといったという。兎も角も日米で一旦合意して発表したことでも、やっぱりまずいとなったら引くだけの、のり代といえますかね政策に幅があった。今、こういう自民党の時代を懐かしく思っている訳です。

ところが今の自民党はすっかり変わりました。モノカラーの政党とっていいでしょう。しかもモノカラーの中枢を握っている人がなかなか大変な人物だ。先ほど3つの特質を挙げたが、どれをとっても異常性が更に倍加している。田中さんが言い出した「戦争の性格は、侵略かどうかの判断は後世の歴史が判断するものだ」というのは名文句になって、後の首相も何回か使いました。

村山談話以外に、この言葉を使った人で記憶をしているのは竹下さんですが、やはり田中派の領袖だけあって国会でこのことを聞くと同じことを答弁する訳ですね。「歴史家、歴史家」といってね。わたしは予算委員会で、「ではあなたは、ヒットラーの戦争をどう評価するのか。これも歴史家の判断か」といったら、彼弱ったんです。

これを認めたら歴史家が判断するといった自分の立場が無くなるので、遂に「侵略かどうかは複雑な問題で、これも歴史家の判断に待つしかない」と言いました。

これは日本のマスメディアではあまり取り上げなかったのですが、UPI 通信社が直ぐ世界に発信して、アメリカ太平洋軍の機関紙スタンダード・ストライプスが「竹下、ヒットラーの戦争を擁護」と大見出しを出した位、反響を呼んだ。

そこまでくると歴史家うんぬんは通用しなくなるんですね。その数年後に細川さんが首相になった時に、記者会見で「日本の戦争は侵略戦争だった」と言いました。それから、50年談話でそれを述べたのは言うまでもありません。先ほど紹介した1998年の日中共同宣言というのは、割合忘れられているが、村山談話の3年後に「過去を直視し、歴史を正しく認識することが、日中関係発展の基礎である」がでる。

1972年田中さんが訪中した時の共同声明※1、「1995年村山内閣総理大臣談話※2を遵守し、過去の一時期の中国への侵略によって、中国の国民に多大な災難と災害を与えたことを痛感し、これに対し深い反省を表明した」村山自社連合政権ではなしに、自民党単独政権になった時にここまでいって明確に日本の反省の態度を表明した。

※1 日本国政府と中華人民共和国政府の共同声明
http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/nc_seimei.html

※2 「戦後50周年の終戦記念日にあたって」(いわゆる村山談話)
http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/danwa/07/dmu_0815.html

しかし、今やこれが完全に覆って、かつて田中さんや竹下さんは言わば逃げの答弁をしてきたが、安倍さんの場合は逃げではなしに過去の戦争を正面から評価する立場でこの言い分をとときどき使っている。大変化です。

さっきいいました、経済での大企業・財界直結という自民党という政党の年来の特長ですが、しかしその政策を出す場合に、これが大企業のためだと言ったことはかつてなかった。池田内閣は所得倍増だといって、政策をやれば国民はこうなるという目標を打ち出した。田中内閣は日本列島改造といってこのことをやれば、北海道から沖縄まで日本全体がこうやって豊になる筈という看板で政策をカバーした。

財界本位と対米従属を助長する安倍政権

しかし、安倍さんは直接大企業・財界の利益を増やすことを政治の目標にしている。直接の目的にしています。それさえやれば日本の経済は発展するし、それから国民の生活が豊かになる。こうやって財界・大企業の利潤拡大を直接政府の政策目標にした政権は、安倍さん以前には自民党政権と言えどもなかったと思う。

しかし、それが失敗したことは現在、アベノミクスの下で財界の利益は格段に増え内部留保も増えているけれども、それは国民所得には回らない。それからいくら安倍さんが大企業に頼んでも投資にも回らない。この実態が明らかにしていると思う。そこまで財界本位という立場が狂ってしまった。

日本の再軍備の経過

それから対外政策では憲法を踏みにじて、世界的規模の海外派兵というアメリカの要求に応じるまでに至った。これも極めて深刻です。

安倍さんは、こうやって日本が軍事的な役割を分担すれば、それによって日米同盟の中の日本の役割の自主性も増えるんだという言い方をしますが、全く逆なんですね。

日本の再軍備というのは、実は1948、1949年にアメリカの統合参謀本部で決められた方針です。日本国憲法が実施されたのは1947年4月、その少し前にアメリカがトルーマン宣言を出してソ連との対決方針を明確にしました。それを受けて日本国憲法そっちぬけで、日本に対する政策の大転換をアメリカの軍部が日本政府と一緒にやって計画したのが1948、1949年でした。

1949年に決定されたホレスタル国防長官が承認し、統合参謀本部が決定した覚書があるが、日本の再軍備という目標をアメリカが決定した最初の文書でした。目的は奮っています。わが国の限りある人的資源の節約、アメリカの人的資源の節約のために再軍備が必要になった。これが一番目。次にこれを本格的にやるには憲法を変える必要があるが、今直ぐやる訳にいかないから、その枠の中で暫定措置をつくろう。警察という名目で軍事の増強をやろう。これが二番目です。

三番目に連合国による戦争の終結する場合には、日本の限定的再軍備を最終的に準備しておく必要がある。そして最後に日本の最終的に認めるために新憲法の改訂を達成する方法を探求すべきである。こういうことを1949年に決定している。それが1950年の警察予備隊になり、1952年の保安隊になり、1954年の自衛隊になった。

そしていよいよ1960年の安保改定で、日本の本土防衛という限定された目的だが、日米共同作戦という体制を条約化した。それに続いて1978年に日米ガイドラインを決めて、日米共同作戦体制を本格化にしようできるようにした。これからリムパック※のような日米合同演習に日本が加わることになった。

第二次ガイドラインが1997年に当面の日本周辺の有事に対応する目的で、その過程で2001.9.11がありイラク戦争がありで、それぞれが拡大されて海外派兵立法の作成が始まった。

※環太平洋合同演習環太平洋合同演習 (Rimpac) :Rim of the Pacific Exercise) はアメリカ海軍主催によるハワイの周辺海域で実施される海軍の軍事演習のこと。

ウイキペディアフリー百科事典より転載

そして、いよいよ2015年に第三次ガイドラインが決定された時に、これに対応する安全保障立法、われわれのいう戦争法が強行された。

全部アメリカの筋書きで動いている。しかもこれがアメリカの筋書きでは、海外派兵で憲法改定が必要だったが、それを乗り越えて憲法の枠内でやるところまでやってしまった。これだけみても安倍政権が、自民党自身にとっても危ない政権であるかということが分かると思う。

弱体化が進む自民党

かつて保守連合として一定の国民世論や、われわれの追求にもある程度の対応する幅を持った政党が、今のような変質を遂げたのか。わたしは、これには理由が二つあると思う。

小選挙区制

一つは小選挙区制です。自民党政権というのは率直に言って、わたしがかつて国会に参加した頃と比べると、政治的には弱体化しています。1972年、共産党の最初の躍進と言われた時です。この時に取った自民党の得票が2465万3千票で、46.9%でした。

去年の総選挙で自民党が採った得票数は1765万9千票で33.1%でした。得票率は47%から33%への低下ですが、有権者対比でみるともっと事態は鮮明になります。1972年の選挙では有権者比で34%の得票、2014年の選挙では17%の得票です。完全に国民の間での支持が約40年あまりで半減している。

普通の政治体制だったら17%の国民の支持では政権は維持できません。それを維持させているのが小選挙区制という制度だと思います。この制度は、日本の政治にとって不幸な制度だったと思う。自民党にとっては、首脳部が全党を支配できるという制度になった。昔は中選挙区だったから、同じ選挙区でも何人もの自民党の候補者がいた。

わたしの選挙区でもそうでしたが、今は1選挙区1人ですから中央が1人だけ任命する、そうすると自民党首脳部を握ったものが、全議員を制するということになる。

政党助成金制度

しかも政界全体としては、政党助成金目当ての離合集散が常態化しました。わたしが国会に参加した頃には、どの政党も例えば安保問題では独自の綱領的立場を持っていた。

例えば、毎日新聞社が1968年から1969年にかけて討論会を企画して、これは大変面白いものだった。五党全部に内閣をつくらせるんですね。それで自民党政権に対しては四野党が二人ずつ論者を出して一日討論する。それから社会党には社会党の政権をつくらせて自民党を含めた四野党が質問する。共産党に対しても、わずか四人の衆議員に対して、自民党を含む野党が質問する。朝から晩まで1日8時間やりました。

それで今になって思うが、自民党がよく引き受けたな、と思いました。企画した毎日新聞の五味さんという政治記者だったが、このひとが名案を考えたものだが、これを引き受けて自民党が野党になって平気で質問する。わたし達の首相の宮本さんも非議員でした。5人の閣僚の中で議員は2人しかいない。あと三人は非議員です。

他の党の閣僚できたのは全て議員です。自民党で出てきたのは船田中さんや中曽根さん、野党になって一生懸命質問するんですね。それに対して共産党が政府答弁をす

る、と。こういうことを引き受けるだけの糊代、幅があったということです。もう一つ、どの野党の独自の政策を持ちました。好いにしろ悪いにしろ、一日兎も角も論争に堪える訳ですね。

共産党は安保条約廃止。社会党は非武装中立。民社党は駐留なき安保。公明党は段階的解消。それぞれがプログラムを持って文章を発表した。勿論安保だけでなく、あらゆることが聞かれます。日本共産党が政権を獲ったらどんな政治をやるのかと中曽根さんが追求しますし、色々あったが政党間でやれたんですね。それだから国会の論戦も面白くなるのです。

安倍潮流を生み出した大元

一番目に、小選挙区制と政党助成金制度が出来ると、政党をつくる基準が、綱領とか政策ではなく政党助成金の分配になってきた。それで離合集散当り前、「俺は何党かね、秘書に聞け」なんて川柳が流行ったりする時代がありましたが、これが日本の政界を弱体化させた小選挙区制、政党助成金制度、これが自民党の罪は強権政治を生み出したということです。ここではそういう問題があります。兎も角もこれが安倍政治を生み出したものと思う。

二番目は、安倍潮流がどうして生まれたかという、1993年に河野談話がでました。そして、その選挙で細川さんが首相になった時に細川記者会見がありました。河野談話で慰安婦問題を謝罪し、細川記者会見で侵略戦争について初めての首相としての言及がありました。その時に自民党の中のウルトラ右翼の結集があったんですね。危機感を感じて、それで歴史総括委員会をつくりました。その旗頭になったのが奥野政亮さんと板垣正さんです。

それで研究会というのだけれども別に研究した訳ではなくて、二年間大東亜戦争を肯定する学者研究者を集めて、それが講師になって徹底的に日本の戦争肯定論を叩きこむ学校だったんですね、これは。その学校に馳せ参じたのが、その選挙で当選した安倍さんでした。それで私はこれが模範生だったと思います。

このウルトラ右翼の潮流が『大東亜戦争の総括』※という本を発表して、それをどこの政治に生かすか、まず歴史教科書を変えることにあるとして、歴史教科書の改訂運動を起こした時に教科書（後一部不明）をつくりました。その時には安倍さんは当選二期目になっていましたが、事務局長に抜擢されたのが安倍さんです。

※展転社 歴史検討委員会編 1995.7

(故江藤淳・岡崎久彦・大原康男・小堀桂一郎・西尾幹二・長谷川三千子ら一流識者 19名が反日的歴史観の転換を促す。刊行後、国際論争にも発展した衝撃の書)

ここが安倍さんの謂わば国会議員としての政治活動の始まりなんですね。そしてこの潮流の中で、鍛えられて又支えられて、日本会議とか神道政治連盟とか、そういう中にどっぷり浸かりながら今日に来た。そして自民党にとって幸か不幸か分かりませんが首相になった。それで私は第二次世界大戦後の国際政治の実態から言うと、こういう政治潮流が日本の支配政党の首領にまで駆け上がるということは、本当に異常なことだと思いますが、残念ながらこの間の自民党には、それを抑制する力はなかったようです。

国民世論に孤立する、安倍政権の四つの政策

そういう状況の中で現在の自民党がありますけれども、よく自民党一強といわれますけれども、わたしは過去に比べて別に自民党が強くなったと思っていません。一強というのは政治的に強い基盤を持っているのでなしに、そういう仕掛けを利用して文字通りの少数独裁を実行しようとしている表れだと思います。

実際にこの現状は自民党自身にとっても危険な瀬戸際政策になっていると思います。まずやる政策のほとんどが国民世論から孤立しています。

戦争法、沖縄の辺野古問題、TPPそして原発の再開等々、やっていると年を経ることにあせりが目立つように感じています。大体アベノミクスといいますが、アベノミクスを散々実行して、総括をしなければ点検もしない。そして直ぐに次のミクスが出て来る。出てきた新しいスローガンは何の準備もない。スローガンが出てから関係官庁を集めて裏付けをつくれということになる。

例えば消費税の問題でもこれまでの自民党政権では、最初に消費税を導入するまでにももの凄い時間が掛かりました。何代も内閣が代わりました。しかも最初に内閣が取り上げるまでに、経団連が一年に亘って自民党本部を説得に日参するというような、事態まで経ておきました。ところが今では消費税増税するのも、いとも簡単に決めてしまう。

憲法改正に匹敵する憲法解釈の変更さえ、今朝も新聞※に載っていましたが何の議事録も残さないで法制局が一夜にして決めてしまう。こういう政権は本当に危ないと思います。それから対話と論戦を回避するのも特徴です。ですから、大局的に見ると自民党は結党以来 60 年にして、最も危険な段階に入りつつあるのでないかと思う。これは安倍政治を見てきた率直な感想です。

※「法制局、協議文書残さず」集団的自衛権の憲法解釈変更 朝日新聞 2015.11.25
<http://digital.asahi.com/articles/DA3S12083293.html>

核密約を隠す自民党外交

最後に企画者の方から、自民党外交のことを少し詳しく話せというお話がありましたので、ちょっと言わせてもらいますが、さっきから自民党政治の異常な一つとして対米絶対という話をしました。私は、その1960年に結んだ核持ち込みの協定※を巡る諸事情に、よく表れていると思います。

※2000年4月13日日本共産党の不破哲三委員長（当時）が公表した
日米核密約の全文共産党の関連ページ

http://www.jcp.or.jp/seisaku/gaiko_ampo/2000414_mituyaku_fuwa_yosi.html

実は私が最後にやったのは5年前で、日米安保条約の核持ち込み問題が日本に提起された文書が入りましたので、発表したのが最初なのですが、1958年10月にアメリカから改定条約案が出された最初の日ですね。そこで、日本の基地の利用について事前協議の制度を新たに設けるが、アメリカの軍艦と飛行機の出入りは従来通りにしろ、つまり黙って核持ち込み、日本が黙って認めるというシステムを残せという問題ですね。これを出したんです。

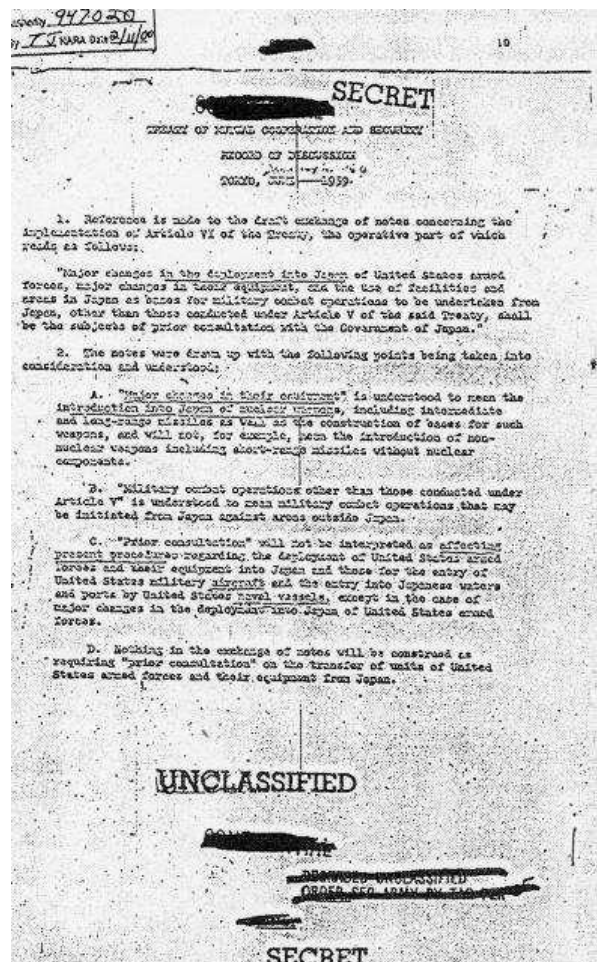
受け取ったのは藤山外相ですけども、アメリカは、その前に色々議論があって日本が独立して何年にもなる。

その時にこんなことを言い出したら、大変なことになるんじゃないかということがアメリカの政府と本部で大議論になった。

ある海軍の指導者は、それが認められないのなら日本の基地は放棄すべきだ、そして日本なしの戦略を立てろといった記録があります。

それで、かなり慎重な気持ちで大問題としてアメリカは出したんですね。そしたら、日本の側は、何の反応もしないで実に素直に受け取ったのでアメリカは驚いたことがまず始まりです。それでアメリカの心配をよそにこれが進んだ訳ですね。

岸内閣が1960年4月に、遂に公式にこの文書を認めました。認めた文書には、これがはっきり極秘文書として情報を書き、これをどのように保管するかをお互いに約束し合ったんですね。



これが、わたし達が大方後になってアメリカの公文書館で手に入れたものですが、これが核密約文書（掲げて提示）※です。

それでアメリカというのは、そこは民主主義の国でどんな密約もキチンと保管されていて、時期が来たら公表する訳ですね。別に発表しませんよ。公文書館に出てきちゃうんです。調べる人がいればちゃんと分かるんです。ところが驚いたことには、この条約を結んだ岸内閣は、自分が内閣を退いて池田内閣に代わった時に引き継がなかった。これが後で明らかになりました。

昔から日本の政界では、秘密は墓場まで持って行くというのが原理原則だそうです。国際関係の密約でも墓まで持って行く積りで、まさか誰かさんの墓にあるとおもわないんですけれども、この記録は日本政府には存在しない、いくら探してもない。そのことが明るみで出たのが池田内閣でした。池田内閣の時に原子力潜水艦の寄港の申し入れがあった。池田さんが国会で、「それは受け入れるが核を積んでいたら受け入れません」という答弁をしたんですね。

これが 1963 年のことです。この答弁を聞いてアメリカはびっくりしたんです。3 年前に約束したのに、何故今になってひっくり返ったんだ。ケネディ大統領の時代ですが、緊急の御前会議を開きます。この会議の記録も我々が入手しましたが、「もう大問題だと、一体日本は 3 年前の約束を反故にしたのか」喧々諤々議論している中で、ラスク国務長官が、「ひょっとしたら今の内閣は知らないかも知れない」。そういうことを言い出したんですね。

普通の国だったらあり得ない話ですが、「日本のことだからあるかも知れない。ライシャワー大使に直ぐ連絡して、大平外相と至急会って確かめと」。その大平会談の記録もちゃんと公文書館で公開されています。ライシャワーが説明したら、ライシャワーの報告ですが「大平は知らなかったが、驚かなかった。（ざわめいて笑い）それで今後は迷惑を掛けることはしないと大平が約束した」。

これでアメリカは一件落着となったんですが。それから後、池田内閣から佐藤内閣に引き継いだのかどうか問題です。後で分かったことによると、この記録は外務次官レベルで保存することになっていて、それで首相にしても外相にしても安心な人には見せるが、安心でない人には見せない。このことが言われたのが、民主党の岡田内閣の時に、大体官僚関係が言い出したことです。

その時点までに調印した岸さんから含めて、岡田さん以前までに首相が 23 人いる。これが知らされたのが 5 人だけだったというんですね。岸さん以外に 4 人、外相は 34 人いるけれど、藤山さん、大平さんを除く 32 人のうち 6 人しか知らされていない。外務次官レベルの眼鏡に適わなかった首相と外相が大部分なんですよ。

ですから全部の資料が手に入った時に、小渕内閣の時にこの問題を取り上げて全資料を政府に提供して見せたんですが、その時の態度はひどいものでした。最初は小渕さん、急死されたんです。それから党首討論でやりましたから、連続的に森さんに代わりまして、二人共過去の首相答弁通りと。過去の首相答弁通りというのは、中曽根さんの答弁なんです。中曽根さんが代表者扱いされて1984年4月4日に「核持ち込みはないと明言している。間違いない」と一蹴し、「アメリカ政府の資料など、われわれは関知しない」。それで今日まできているんですね。

それで今から何年前だったか、サンデー毎日で対談することがあって、その時にこれを聞いたら「私は、アメリカの軍艦が日本に来る時に核を外して来るなんていうことはあり得ないと思っていた」。(笑い) 自分、そういうんですよ。その人が建前上無いといったことを、後の内閣は全部盾にとって、どんな資料を出しても通した。しかし、密約文書は見たかという「見ていません」と答えた。中曽根さんは信用されなかった方なんですね。外務次官レベルに。(笑い)

そういう奇々怪々なことがずうっとあって、民主党内閣になってあることが分かったんですが、外務省に残っているのは大平さんが書いたものだけだそうです。原文はいまだ見つからず。大平さんがライシャワーに言って書き写したのが、密約の原文として外務省に保存されている。こういう、実に不可思議な国ですよ。日本は。アメリカ絶対。しかし、この密約は今でも取り返せないから、まだ生きているわけですね。

今、アメリカは、海軍は核戦争の準備体制に入っておりません。どの軍艦にも核は積まないことにしています。だから、今は原子力船が来ようが、原子力潜水艦が来ようが核は入っていない筈です。しかし、一旦事態が変わってアメリカの戦略が変わって核戦争が目の前の問題になったら、これは必ず核は積みます。積んで日本に来た時には何の通告もなしに、自由に入るという密約が民主党政権も取り消せませんでしたから、いまだに生きてある訳ですね。

もう一つの密約を言いますと佐藤内閣の時にニクソンと、沖縄返還に関連して、もう一つの核密約をやります。これは、私は改めて読んでみてアッと思ったんですが、要するに重大な緊急事態が生じた時に、米国政府は核兵器を二手沖縄に持ち込む。この時は事前協議をやると。その時に佐藤さんは「事前協議はOKします」と約束しています。その次が大事です。更に米国政府は沖縄に現存する核兵器の貯蔵地、即ち嘉手納、那覇、辺野古及びナイキハーキュリー基地を何時でも使用出来る状態に維持しておく。これが密約です。

ですから沖縄返還の時点で那覇は当然返還されましたが、嘉手納と辺野古には既に核貯蔵の基地があったんですね。貯蔵されていたんです。その核兵器には使用出来る装置は含まれます。それを全部置いておくぞという通告です。ニクソンとの核密約と

いうのは。その辺野古がああなっているということは、この密約に照らしても一層大きな事態だと改めて痛感しましたが、これが今でも生きている訳ですよ。

日本共産党の野党外交

そういう点で、日本の外交はアメリカにそこまで縛られている訳で。ちょっともう少しいいですか。「司会 いいですよ」。この際にわたし達の野党外交を話しておきたいと思います。

そういう中でわたし達は野党外交に取り組んできました。1990年代前半までは、世界の共産党との交流が国際活動の中心でした。その中で、ソ連や中国の覇権主義との闘争が大問題になりました。

それで1999年に、わたし達はソ連が崩壊し、中国の干渉問題も中国側が率直な反省をしたことで解決した時に、野党外交に踏み出す方針を立てた。今までノウタッチだった各国との交渉を始めました。そのために当時、英文で日本共産党プロフィールというパンフレットをつくって日本共産党は何者かということを知るようにしたんです。

その中で、基本的立場は双方に交流行使に関心がある場合、保守的な当であれ革新的な党であれ、与党であれ野党であれ、自主独立対等平等、内部問題相互不干渉の原則に基づいて友好と交流の関係を樹立する、これが目標ということの中で銘記しました。これが、中々評判が良かったんです。色んな各国の政権党と交流する場合。

まず行ったのはイスラム国家にマレーシアでした。わたし達にとっては初めての国で、大使館通じて一定の段取りを話そうとして準備しようとしても全然通じないんですね。だから行ってみれば分かるだろうと乗り込んだんですが、やっぱり各方面と歓迎されまして、戦略研究所という中々重要な機関があるんですが、そのこの大将がこのプロフィールのこの部分を読んで、これは全く我々の立場だといって大歓迎してくれました。

そんなことから始まったんですが、イスラムとの関係が非常に深くなりました。イラク戦争の前夜に、わたし達代表団を出して中東アラブ諸国を訪問したんですが、イラク始め最初サウジアラビアを省いていたのです。中々入国難しい国だと言われていたんで、大使館に挨拶だけ行ったんですね。今度中東を歩くから。そしたら大使は「なぜ我が国を省くのか」。それで入国出来るんなら喜んで行きますとって話し始めたら、やっぱり大使の連絡を受けても本国は中々硬かったそうです。

「日本共産党を呼ぶには徹底的に研究する必要がある」。それで徹底研究したんというんですね。それでこの党ならOKだといって初めて許可が出た。後で分かったこ

とですが、世界の国で、ソ連その他を含めて共産党となる代表団がサウジアラビアを訪問したのはわたし達が初めてだということです。で、なぜ、何がこの党なら OK だという決め手になったかという、ソ連のアフガニスタン侵略に徹底して反対した党だということが分かって、それで解決したんだと後で聞きました。

そういうことで、随分イスラム世界と交流を結びました。その時の経験から、我々は、平和共存という場合、それまで社会制度の異なる国との共存を問題にしたんですけれども、植民地体制が崩壊して、世界のあらゆる国が国際政治に乗り出してきた今、価値観の違い、文明の違いを乗り越えての共存が、非常に大事だということが我々の確認になって、我々は党の綱領に異なる価値観を持った諸文明間の、対話と共存ということを謳ったんです。

これはそういう野党外交の経験に基づいてものでした。東京での外交のわたし達は重視しています。大使館との付き合いは勿論ですが、党の大会に 2004 年以來、各国の大使を招待しています。ご苦労なんです、結構多くの方が来てくださいます。これはイスラムに関わるエピソードなんです、ある大会でイスラムから来た女性外交官が礼拝の場所を確保してくれないかというんですね。一日いる訳ですから礼拝時間がくる訳ですよ。

それで私共は分かりましたということで、完全に一部屋を提供しました。そしたらその女性が東京に帰ったらイスラム大使館の間で日本共産党の大会に行ったら礼拝の場所を準備してくれたということで、大分話題になったそうです。そういうことも今の社会では外交上大事な問題になるんですね。

それからラテンアメリカとの関係が開けたのも、この大使館の代表を呼ぶことから始まった。ヴェネズエラの大使が大会に来まして、私にチャベス大統領の著作を贈呈してくれました。日本語に翻訳されていました。それを読んで初めて、ヴェネズエラ革命というものがどういう形で生まれたのか分かって、それから今ではラテンアメリカの多くの国々と交流出来るようになりました。

それからアジア外交も大事なんですね。アジア政党国際会議と言いましてアジアの 35 ヶ国の、与党、野党が集まる大きな会議があります。2000 年にバンコックで始まって、ずーときて我々は第二回から参加しているんですけども、非常に大事な交流の場です。私は第三回の北京の会議に参加しましたが、本当にアジアの色々な政権党共、この野党は何時政権党になるかわからない国と、本当にいい交流ができるんですね。これは不可欠な外交の場所なんです。

今までに、第一回がマニラ、第二回がタイ・バンコック、第三回が北京、第四回が韓国・ソウル、第五回目がカザフスタン・アフタン、第六回目がカンボジャ、アゼルバイジャン、スリランカと八回やっているんですね。ところが日本からは全党で私が

参加していたんですが、一番大事な交流の場である晩餐会があるんですよ。そこで、自由にどこの国でも交流ができるんですね。

そんときに北京大使館が日本代表団歓迎の大使館晩餐会を用意するんですね。それがあるからと言って我が党以外の党が参加しないんですよ。後でなんであんな無茶なことをやるんだと聞くと、日本代表は間が持たないんです。そういうところへ行っても。だから彼らが気まずくならないように、同じ日に別の会合を用意して呼んでいるんです。これはちょっと驚きました。

もっと驚いたことが去年、スリランカのコロomboで大使館の会議があった時に、自民党が初めて欠席したんです。それで何故欠席したか聞いてみると、欠席届と一緒に脱退届が来たというんです。アジアの 35 カ国が参加して与党・野党が集まって本当に交流し、アジアの問題を会議する場に日本の代表だけが欠席するということは、私も始め耳を疑いました。こんな付き合いをやっていないという感じなんですね。

ですから、いくら安倍さんが財界人を連れてお金ばら撒いて歩いて、こんなことを自民党がやっていたんでは、日本の外交は先がないと思いましたね。最近の発展は韓国との関係があります。韓国とわたし達は 1998 年に金大中が来た時に、レセプションで会って握手したのが、日本共産党が韓国の政治家と公式に接触した最初のことでした。

それから随分色々な交流をしましたが、今年志位委員長が韓国を訪問した時には、やっぱり大歓迎されまして、一口にいうと日本共産党は過去に一番遠い政党だった。

しばらく日韓議員連盟にも入れてくれませんでしたでしたが、それが今一番近い政党になったと評価されるような変化が起きました。しかし、我々は韓国で竹島問題があれば我々の主張を述べ、激しい議論になりますけれども、そういう関係があれば関係を壊さないで議論が出来る訳ですね。そういう関係をわたし達は打ち立ててきました。

そういう我々の経験からいうのですけれども、今の世界で、まず日本外交の狭さとか、非常によく分かります。アメリカに対して一切「ノー」と言ったことがないという国の外交は、やっぱり誰も信頼しません。国際問題が起きて話をしようとしても、どんな場合でもアメリカに態度が同じなら、日本と交渉しないでアメリカと交渉すれば済みますから。本当の国際政治の真剣な参加者には、これでは成り得ないと思います。

それから自民党は価値観外交とよく言いますが、今の世界で一番大事なのは異なる価値観の共存、異なる文明の共存、このことに如何に熟達するということ、やはり外交の要の一つですね。国内施策の個別問題にも熟慮がありません。ロシア問題一つをとっても、領土問題についてなんの施作も根拠も持たないまま、この数十年を推移しています。

安倍自民党政治は、危険な最終段階に入った

ですから我々が、日本が国際的に今の日本の立場、力量にふさわしい役割を果たすためにも、やはり日本の政治の根本的な転換が必要だということを痛感しながら、外交にも内政にも当たっている、ということをお願いしたいと思います。時間が長くなって恐縮ですが、最後に一つ申し上げます。さっき自民党政治の危険な最終段階がきているように思うと言いました。

今年の戦争法案反対の運動というのは、やはり私は日本社会の変化だと思います。60年安保の時に私は労働組合から参加しましたが、あの時と全く違った運動でした。

国民が自分は主権者の一人であることを意識して、そしてその自覚に立って今まで声を出さなかった人までも声を上げる、その運動の息吹というものは正に社会を変化させる運動だと思いました。

先日内の緒方副委員長が、ある国際会議に出てヨーロッパの代表と会ったら口々にいうというんですね。日本というのは、国民があうゆう運動を起こす国だと思っていなかった。どこの国でもテレビで状況を放送しますから非常によく知っていて、世界が驚くような運動になっている。私はこの運動は、日本に新しい政治が開かれる、いわば第一歩を踏み出したものだと考えています。

そういう意味で、自民党政治の60年を振り返ってみても、そろそろこの狭いコースから抜け出さないと日本に未来はない。そして又、その未来を拓くのは日本国民だが、その国民が船足を踏み出したという実感があるということをお願いして報告を終わりたいと思います。どうも有難うございました。(拍手)

質疑応答

司会 有難うございました。実に明快かつ本質論的な自民党60年の総括でありました。それでは、私の方から2問だけして後皆さんから出してもらいたいと思います。

自民党60年を語った中で、最も印象的で、本質中の本質だと思われることは、対アメリカとの関係だと思いますね。アメリカとの関係、従米性というやつですね。

これを一貫して指摘してこられました。

これがどういう背景の基にこういったものが60年続いているのか、この分析、本質的なものは何か。それを保守的な立場から克服する道はあるのか。その辺は如何でしょうか。

不破 やっぱり、これはですね。アメリカの占領下でつくられたことが第一ですね。この体制が。それから安倍さんはウルトラ右翼的な潮流と言いましたが、このウルトラ右翼的潮流が戦後の日本にそのまま残ったのも、やはりアメリカにかなり原因があると思います。東京裁判は確かにありました。

しかし東京裁判が終わったらアメリカは直ぐ政策を転換して、ドイツだったらヒトラー内閣の閣僚だったら徹底的に最後まで追求したでしょう。

ところが日本では東条内閣の閣僚であっても総理大臣になれる 1。そういう体制に東京裁判が終わったら直ぐ切り替えました。切り替えた直後に起こったのは警察予備隊の建設ですが、その時には戦前の軍部の指導者達を大量に活用 2 しましたよね。

だからアメリカがトルーマン宣言と共に、それから日本の再軍備の転換と共に、戦争肯定勢力を利用する政治に転換したということも非常に大きいと思います。

田中さんと福田さんの話をしましたが、アメリカと関わる問題で私の経験している限りでは、自民党政府が妥協したのは、この 2 点だけです。

一度、佐藤さんが沖縄返還後に、私が沖縄基地で核戦争の訓練をしていると証明したことがあった。返還協定の議論中に、「核戦争の訓練は二度とやらせないだろうな」と質問したら、彼は「勿論、やらせません。アメリカの嚴重に申し入れします」というので、私は膨大な質問を用意していたんですけども。

一言で承認されちゃったんで後で時間を埋め合わせることに苦労したんです。佐藤さんがそこで大見え切りながら、後でアメリカ大使間に申し入れて一蹴されたんです。「訓練は実践と違う。自由にやります」と。

司会 これを乗り越える道はないですか。

不破 政権を変えることですね。(大笑い) わたし達は戦争法廃止一点で政権つくりうとっていますけれども、これはやっぱり大転換になりますよ。

司会 その流れの中で、全く新しい動きが、安保法制の中で国民から出てきたと、この流れをいち早く見切って政界再編の動きが共産党にあります。その呼びかけに対して、今一つ最大の相手である民主党の主流のひと達が及び腰であります。

こういう状況の中で、来年参院戦に向けてこの流れをどうやって加速させてね、政治として、生きたものにさせて行くのか。その戦略について今はお立場として応援団ということでしょうが。この前の不破さんのインタビューを見ますと、1990年の頃からその流れがあって連綿と続いているこのだと、不破さん自身がずっとやってこられた頃から一つの流れというお話もありましたので、その辺の見通しですね。

不破 そうですね。やっぱり粘り強く、あせらないでやることだと思っています。1998年の時は、今直ぐつくろうというのではなしに、来年の選挙で野党が勝利したらこういう可能性があるという展望を示したものでした。その展望をやるような条件がああとき始めて野党間に生まれたんですね。それまでは共産党を除く体制でそういう余地は全くありませんでした。

総選挙を待たないで自民党が、野党の一部を取り込んだ連合作戦をやりましたから、これは消えました。今度は違うんです。そういう政府をつくるために選挙で協力しようよと、この提案はやっぱり多くの賛同を得ていますし、かなり生きた力を発揮すると思います。

司会 インタビューの中で、何時までも野党ではないと。ある意味では与党入りを宣言されるようなお話もあったと思うんですが、不破さんの頭の中では大体何時頃、どういう形で与党として活動した方がよいと、お見通しでしょうか。

不破 私は組織人ですから、大会の決定しか言わないんですが、大会の決定では民主連合政府を21世紀早い時期につくるといっています。今言っている国民連合政府は、民主連合政府よりももっと作り易いといえますか、戦争法廃止の一点で共闘した仲間が政府をつくろうということですから、かなり近いものですね。

司会 会場から質問を受けたいと思います。

日経新聞の飯塚といいます。国民連合政府のことで伺いたいのですが、民主党の保守派の中から、共産党とそのような選挙協力をすることによって、逆に保守層が取り込めなくなって野党の勝利にもマイナスになると、民主党は民主党で戦うべきだという声があります。

又大阪のダブル選挙を巡っても、自民党が共産党と組んだことで自民党が基礎票を減らしのではないかという見方もあります。そういった共産党アレルギーといってもいいかもしれませんが、そういった見方について不破さんはどう考えておられますか。

不破 民主党の内部のことはあまり言いたくありませんが、民主党を代表する方々がそういう積りでいっているとは、わたし達は思っておりません。民主党の中にそういう意見もあると、しかしちゃんとした話を続けられる相手だと思って臨んでいます。

それから大阪の選挙は、そう単純なことではないんですね。やっぱり大阪には中央政治に対する反骨と言いますが、これがもの凄くある町なんですよ。

それで私共が、1970年代に躍進した時に大阪の中心区の勝利が第一歩でした。佐藤内閣の時代で、あの時はマスコミの方々がわりと人が悪くて、わたしが書記長で、田中角栄が幹事長の時でした。開票速報の前に幹事長・書記長を集めるんですよ。開票速報を見ながらインタビューするんですね。

そしたら第一報で黒部さんがこちらの候補だったんですが、黒部さんが第一にでちゃったんですよ。そしたら田中角栄氏が「まだまだ、まだまだ」、第二、第三報で確報がでちゃったんですよ。青菜に塩になりましてね。流石に。角栄氏が「これからは共産党に選挙を教わらなくてはならん」と。(大笑い)

あの時代には、大阪が変われば日本が変わるという旗印を立てていました。それが大阪の反骨にぴったり合ったんですね。今の橋下政治というのは、今報道されているように安倍さんと深い、安倍別働隊という要素が強いと思っています。この安倍別働隊という要素が大阪の反骨をいわば利用して、自分は安倍さんに近いところにいるんだが、このことだけは反骨を利用して勝利したんだらうという形がありますね。

今後の政治の中で、そう簡単に大きな方向に動くことはないと思っています。ただ大阪で本当に、我々や例えば戦争反対運動でこういう力が、今後どう大きくなって行くかについて、この選挙から汲み取るべきと思っています。

司会 続いて質問どうぞ。

朝日新聞の羽村(?)です。ちょっと今日のテーマから離れるかもしれませんが、60、70年代のメディア、新聞と昨今の新聞報道との違いについて、印象、変化、問題点、あるいはプラスまたはマイナスなり、その辺りの感想を聞かせて下さればと思います。

不破 そうですね。60、70年代といっても一口でいっても難しいんですよ。なかなか。私共が政治部の対象になったのは1968年以降ですよ。それまでは社会部の対象でした。(笑い)それで先輩議員に聞きますと、「なるべく新聞沙汰にならない方がいい」(笑い)何しろ、警視庁発表ですから。(笑い)

不破 それで、ある雑誌がそろそろ共産党は政治部の対象にすべきではないかという論文がでた位、マスコミの方々から、そういう時代ずーとね。1967年位まで続いたんですよ。それで有志の方が日本共産党記者クラブをつくってくれた。先ほど言った毎日新聞が全党挙げた討論会をやったのは、前例のない凄い企画だったんですね。

1967年の衆議院選挙では、あるテレビが共産党を抜いた討論会を企画したんですね。そこで我々は「不当だ」いったのですが受け入れないんで、これが放送法違反ということで提訴したんですよ。

提訴なんて受け入れないだらうと思っていたら、放送法違反の仮処分が放送の当日これが下りちゃったんです。これがマスコミ界に激動を起こしましてね。それでその日の夕方の討論会に出てくれと頼みに来ました。

1970年代に共産党が躍進した時には、全般にはマスコミが共産党アレルギーを感じませんでしたね。名前出して悪いけど、週刊サンケイが日本共産党大特集をやって、全ページと日本共産党に当てて、真ん中に政治部長と私の対談をおいてね。そんな企画があった時代です。それがあつた時期からマスコミがちょっと変わってきますね。その時々々のマスコミの状況が違うんですよ。

1980年代、1990年代の始めの頃、第8回選挙制度審議会にマスコミの大御所が全部入って小選挙区制、政党助成金を答申した時は、ちょっとひどかったですね。(笑い) やっぱり、簡単に一つ一つ言えないけれども、その時代時代、今は色んなマスコミは旗幟鮮明にしていますから、これほど鮮明にしているのは珍しい時代で中々興味のある時代じゃないですか。

司会 分かりました。はい、次どうぞ。

NHKの川田と申します。2点ほどお伺いしたいのですが、1点は国民連合政府の関係ですが、先ほど国会前の抗議活動とか大きな流れを繋げて行くかと、来年選挙がありますが、一方では国民連合政府はなかなか充実されない、賛同が得られないと期を逸してしまう恐れがあますけれども、来年参議院選挙のどの位の時期までに、民主党などの協力が得られるかが一点と。

もう1つは先ほどと重複してしまうんですが、大阪ダブル選挙、1地方のことでありますが、一方では大阪側が割れている、維新が割れていることが国民連合政府への影響をどのようにお考えか2点教えてください。

不破 何時頃までにとはいましても、まあ参議院選挙は6月でしょう。6月までにはどういうところが話が進んでいるかということ。一番遅くではそれまでですが。ただ色々政党があることですから、こちらでは簡単には言えないんですけども、そこを展望しながらそれなりのテンポで、どこに落ち着くかという見通し位は出ると思っております。

それから、大阪の問題ですがね。大阪自体の動きを見ないと分かりませんし、維新の党と我々と話し合いの関係にありますし、これも動いている話ですから、大局の話はし難いところですね。

司会 そうでしょうね。他に質問のある方は、あと1、2問どうぞ。

西日本新聞の論説委員をしています大西と言います。一番今日の話で気になったのが、自民党の話で、60年以来最も危険な段階になりつつあると。その前段として、一強政治という部分で自民党が強くなったと思っていないという、2つの話を重ねてみると自民党というのが、政策的に危険と思われる政策をどんどん打ち出しているということなのか、それとも自民党がカタガタしてくるきっかけがあるのか、その両方

なのか、その辺りを永い政治経験をお持ちの不破さんに、若い記者としてはお尋ねしたいと思います。よろしくお願いします。(笑い)

不破 率直に言って今の自民党は内部がガタガタして、そこから転換するようなエネルギーがないのではないかと思います。それが一番の危なさですね。以前は政権を担っている部分が、失敗しても変わる別の勢力があり得ました。

しかし、今はそれがないですね。それで、自民党が議会で多数であっても、仮に我々が展望しているように野党の大同団結が出来て、共同した選挙で力を発揮すれば参議院選挙でも多数に影響を与えるような力を持ち得ますし、総選挙で言えば政権を転換させて新しい政府をつくれるような条件が生まれる。

こういうことが生まれたのが、安倍政権が戦争法という無法な行動に踏み出したからですね。これが無かったら、日本の社会に質を変えるような運動も起らなかった。

色々ご心配は聞きましたが、野党の連合政権と言うのは我々も現実問題として浮かばなかったでしょう。ですから、強いように見える自民党自体がそういう危機的要素を自分で作り出しているというのが、今の政治の特長だと思います。そこを言ったんです。

司会 はい、最後に一問どなたかありましたら、どうぞ。

不破さんらしい、実に理路整然とお聞かせいただき有難うございました。先ほどから、安倍さんが一強独裁だという話があったんですが、しかし、一方では国際社会と見ると、ルペン※とか、米大統領選候補に名乗りを上げている共和党のプランプとかそういう右寄りの台頭というのが強くあって、その中の流れなのかなという気もするんですが、その辺りはどうでしょうか。

※ナチスのユダヤ人虐殺を「第2次大戦史の末梢事」と述べた。1997年の総選挙では、社会党候補に暴力をふるったとして有罪となった。しかし、失業問題や移民問題が深刻になり、EU拡大に不安が募る中次第に支持を集め、1988年の大統領選では得票率14%、1995年には15%と着実な支持を得ていた。

2010年、一水会の招待を受け、靖国神社に参拝。ルペンは「重要なのは祖国防衛のために命を落とした人々の善意だ」と語り、フランスのイスラム化に懸念を表明した。

ウキペディアフリー百科事典の抜粋を転載

不破 まとめて見ればそうかもしれませんが、その国なりにそういう右翼が生まれる状況は違ったものを持っています。単純に同じ流れとは言えないですね。又ルペンと一緒にしたんじゃ安倍さんが可哀そうじゃないですか。(大笑い)

司会 そろそろ時間になりましたので終わりにしたいんですが、先ほどリクエストがありました不破さんの密約文書（前掲）、これのちょっと写真を撮らせて下さい。＜文書掲示＞有難うございました。不破さんには、この控室で書いていただいた揮毫があります。

「歴史を開く 二〇一五年 十一月二四日 不破哲三」

非常に平明な字で「歴史を開く」これは文字通りでございましょうか。

不破 私が理論活動や政治活動に臨む覚悟です。

司会 分かりました。これで今日の会見を終わりにしたいと思います。ご協力有難うございました。

完